

パネルディスカッション 「情報社会はリスクと いかに向き合うべきか」

2008年セキュリティの日
「第2回JSSMセキュリティ公開討論会」
2008.02.24(日)14:45～16:55

日本セキュリティマネジメント学会



パネリスト

- 山口 英 様
内閣官房情報セキュリティ補佐官
- 平松 雄一 様
電子商取引安全技術研究組合理事長
- 須藤 修 様
東京大学大学院・教授
- 辻井 重男 様
情報セキュリティ大学院大学・学長
- 佐々木 良一 様
東京電機大学・教授
- [司会] 大井 正浩
中央大学研究開発機構・教授

公開討論会テーマ「安全とリスクテイク」



- リスクは、顕現したときに組織に大きな損害を与える
- 反面、リスクテイクして適切なコントロールを行い、成功した時には大きな成果が期待できる
- リスクテイクは、どの様な方針で、どのようなアプローチをとり、どのような配慮を行うべきか
- $\text{リスク} = \text{影響度} \times \text{発生頻度} (\text{発生可能性})$
- $\text{施策の効果} = \text{成果額} - \text{関連リスクコントロールの費用}$

山口 英 様

内閣官房情報セキュリティ補佐官



- 基調講演テーマ
- 官の現状認識と産学への期待

山口先生への質問



- 行政は高邁な理想を掲げ、積極的な取り組み姿勢が見える
- それを社会末端まで浸透させる具体的方策は何か
- 行政のIT高度化のためには、正規職員として「IT技官」のような専門家を制度化・育成すべきではないか
- 行政には「建設技官」が居り、大きな役割を果たした。「IT技官」はこれに拮抗する重要性を持つ

平松 雄一 様

電子商取引安全技術研究組合理事長



- 基調講演テーマ
- リスク低減の社会的枠組み

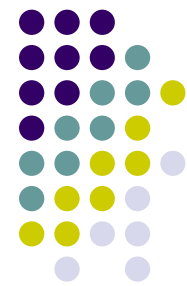


平松さんの問題提起

- 情報を「デジタル化」することを目的としてきた
- 情報は、安全・安心・信頼できる社会的仕組みを構築し、高度に活用することが重要である
- それには、「個」の確立が重要であり、個は、権利・責任・義務を認識すべきである
- 個も社会も、倫理観が問われる

須藤 修 様

東京大学大学院・教授



- 基調講演テーマ
- 社会の発展とリスクテイク

辻井 重男 様

情報セキュリティ大学院大学・学長



- 本日いただいたご意見
- ライバル企業とも情報をやり取りする新世代ネットワーク時代の統合型(SNS型)データベースにおける情報漏洩対策

佐々木 良一 様

東京電機大学・教授



- 本日いただいたご意見
- ITリスク学への道 情報セキュリティを越えて

佐々木先生ご提案「ITリスク学」



- IT Risk = 影響×発生確率
- ITリスク学
- ITリスク関連法・ガイド、ITリスク社会学、ITリスク心理学
- リスク学
- 心理学、社会学、経済学、信頼性・安全性工学、情報セキュリティ、情報工学・ソフトウェア工学

参加者の皆様からの質問



- 1. 専門家ではない一般人が持っていない知識・スキル
- 2. リスクと認識することが難しいもの
- 3. 高齢者など情報弱者を支援する仕組みは
- 4. 安全なインターネット活用には匿名性の排除が必要
- 5. 将来の技術やルール
- 6. 情報漏洩や情報セキュリティ犯罪といわれるものは、犯罪の準備段階、これを規制し過ぎると悪影響が出る
- 7. それぞれのコミュニティを前提に、情報漏洩を防ぎつつ情報の価値創出を優先させるための、監視、制御装置が必要

本日いただいた参加者の皆様からの質問



- 1.
- 2.

ご清聴に感謝致します

日本セキュリティマネジメント学会



質問

1.





3.

基本的認識

本当はどうすべきなのか

- 先ず、



4.

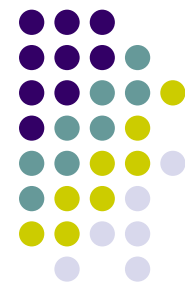
経営監査業務活動全般に係るリスク

リスク認識の矮小化とは



- リスクの認識は、社会全体、企業経営全般にわたるものである
- 議論を具体的にするにはテーマを絞らなければならない
- 情報に係るリスク
- ITに係るリスク
- 特定業務に係るリスク
- 特定業界のリスク
- かくして、最後になっても「全般的リスク」は議論し尽くされることはない

リスク認識の矮小化



社会的
リスク

業務リスク

ITリスク

企業経営
リスク
内部統制リスク

ITの内部統制リスク

財務報告に係る内部
統制リスク

財務報告に係る

内部統制監査リスク

(内部統制報告書監査リスク)

5.

- 法整備



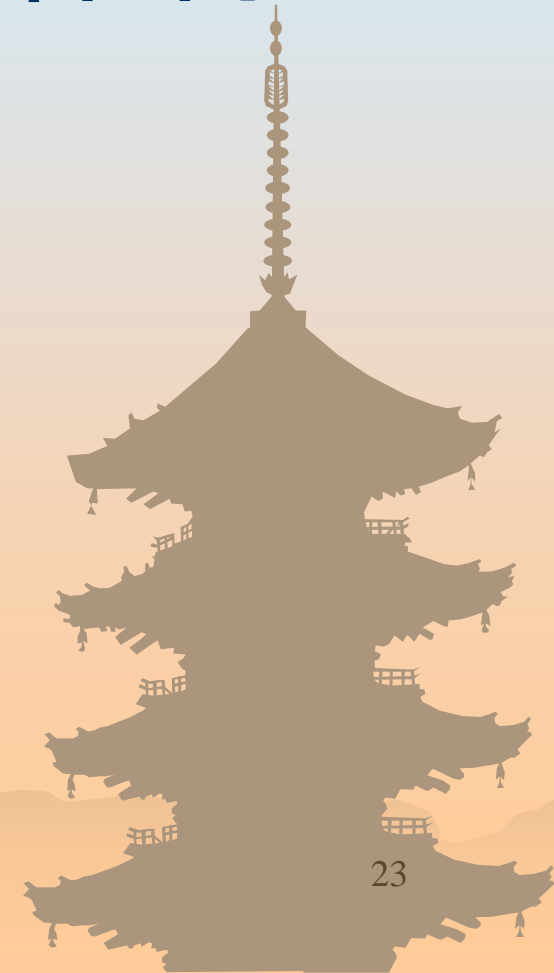
独立性に係る米国SECのコメント



- 内部統制の有効性にかかわる指摘はコンサルティングではない。それは必要不可欠な助言であり、独立性には抵触しない。
- 財務諸表監査も内部統制監査も一体となってやるべきだ
- 八田進二、これだけは知っておきたい内部統制の考え方と実務、日本経済新聞社、2006.3.20、 p.114より引用

業務全般にわたる体制

内部統制



内部通報制度

内部通報制度は
最高の内部統制のツール

おわりに

本質を見失ってはならない。
日本のよい慣行を尊重し、
ビジネス社会の発展を
見据えたものとしなければならない。

